

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

21年度農水予算2兆3050億円

生産基盤強化、経営安定化を支援

政府は12月21日、21年度当初予算案を閣議決定した。農林水産関係予算は、20年度と同水準(99.7%)の2兆3050億円を確保。農業の生産基盤強化や経営安定対策などに重点を置いた。畜産・酪農経営安定対策、主食用米からの転作に助成する「水田活用の直接支払交付金」、農村の振興・活性化を図る「日本型直接支払の実施」は、それぞれ20年度と同額を計上した。

予算の内訳は公共事業 実な実施」では、畜産・酪農経営安定対策に20年度と同額の2234億円を計上。肉用牛肥育経営非公共事業費が0.4%増の6995億円、公共事業費が0.4%減の1兆6055億円(表)。農業関係の重点事項のうち、「生産基盤の強化と経営所得安定対策の着

「農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進」では、農業農村整備事業(公共)に69億円増の3333億円を計上。農地の大区画化や農業水利施設の長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化などを実施・支援する。農業人材強化総合支援事業等は8億円減の205億円を計上。担い手を育成・確保するため、就農準備や経営開始時の経営確立を支援する資金を交付するほか、農業法人などでの実践研修を支援する。「農山漁村の活性化」では、日本型直接支払の

実施のため、多面的機能支払交付金487億円、中山間地域等直接支払交付金261億円、環境保全型農業直接支払交付金25億円と、それぞれ同額を計上。鳥獣被害防止対策とジビエ(野生鳥獣の肉)利活用の推進は、20億円増の122億円を確保した。そのほか、農林水産物の輸出強化やス

「希望の方はお知らせ下さい。」
本紙は無償で提供しています。
漁村の活性化等の推進」が128億円(事業の重複有り)。
TTP等関連政策大綱の改訂に基づき、農林水産物・食品の30年輸出5兆円目標の実現に向けた体制整備のための事業を推進したほか、牛肉、果実、米など重点品目の産地育成、生産基盤強化を支援する。
畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進として、和牛・乳用牛の増頭・増産対策に156億円を計上。新市場開拓に向けた水田リノベーション(刷新)事業には290億円。新市場開拓用米・加工用米、麦・大豆等の高収益作物の生産を進めるため、機械・施設整備などを支援する。
新型コロナウイルス対策では、「経営継続補助金」に571億円、園芸農家向けの「高収益作物次期作支援交付金」に1343億円、肥育牛経営等を支援する「肥育牛経営改善等緊急対策」に176億円を確保した。
また、災害復旧等事業(公共)に1449億円を措置。令和2年7月豪雨等で被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧・復興を実施・支援する。(3面に畜産・酪農関係の主な事業)

21年度畜産物価格

加工原料乳合計は前年同額

肉用子牛すべて据え置き

農水省は12月10日に開いた食料・農業・農村政策審議会畜産部会の答申を受けて、21年度の畜産物政策価格を決定した。加工原料乳生産者補給金は20年度より1キロ当たり5銭引き下げ、集送乳調整金は同5銭引き上げ、肉用子牛の保証基準価格等は、全て据え置いた。

から算出した前年度単価を基に、「集送乳コスト等を基に、「生産コスト等変動率方式」で算出した結果、2円59銭となった。輸送単価が増加傾向、集送乳量は減少傾向で推

て、補給金の総交付対象数量(必要となる生乳供給量は、20年度と同量の345万ト)とした。牛乳等向け生乳消費量は407万ト、自家消費等量は5万トと推定。生乳必要量の合計は757万トとなる。

肉用子牛生産者補給金制度では、保証基準価格と合理化目標価格を交付対象5品種にそれぞれ設定している。前者は、肉用子牛の生産条件や需給事情などを考慮し、再生産を確保するために定められる価格。後者は、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産の確立を図るため、生産の合理化により、その実現が必要な目標価格。前年と同じ方式で算定した結果、コスト等の変動が小さく、両価格は全品種で20年度と同額となった。

2021年度畜産物価格

1 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価及び総交付対象数量

	2021年度	前年度比増減
加工補給金	8.26円/kg	-0.05円/kg
集送乳調整金	2.59円/kg	+0.05円/kg
合計単価	10.85円/kg	0
総交付対象数量	345万ト	0

2 肉用子牛の保証基準価格と合理化目標価格(円/頭)

保証基準価格	2021年度		前年度比増減
	保証基準価格	合理化目標価格	
黒毛和種	541,000	541,000	0
	498,000	498,000	0
	320,000	320,000	0
その他の肉専用種	164,000	164,000	0
	274,000	274,000	0
	429,000	429,000	0
乳用種	395,000	395,000	0
	253,000	253,000	0
	110,000	110,000	0
交雑種	216,000	216,000	0

乳雌の自家育成増頭を支援

21年度関連対策

農水省は12月10日、畜産振興機構(ALIT)事業による21年度畜産物価格関連対策を決定した。事業予算の合計は、20年度と同額の320億6千万円。
酪農経営支援総合対策事業は45億7千万円と1億2千万円増額。新たに、自家育成に取り組む都府県の中小規模経営を支援する(雌牛増頭1頭当たり5万円)。供用期間延長のための乳房炎ワクチンへの助成も行う。また、酪農ヘルパーを目指す学生の修学支援や、へる。

肉用子牛の生産条件や需給事情などを考慮し、再生産を確保するために定められる価格。後者は、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産の確立を図るため、生産の合理化により、その実現が必要な目標価格。前年と同じ方式で算定した結果、コスト等の変動が小さく、両価格は全品種で20年度と同額となった。

食料・農業 知っておきたい話 第93回

2021年に実現したい酪農政策

東京大学教授 鈴木宜弘氏

酪農所得向上に真に必要なこと

我が国では、酪農所得の低迷の原因が政府による規制と酪農協による縛りにあるとして、いまだに一層の規制撤廃と貿易自由化を推し進めようとしている。しかし、これは本末転倒で、規制撤廃と貿易自由化こそが酪農所得低迷の原因である。規制緩和が正当化できるのは、市場のプレイヤーが市場支配力を持たない場合であることを忘れてはならない。一方のマーケットパワーが強い市場(小売が強く、しわ寄せが酪農家にいく)では、規制緩和は、一方の利益を一層不当に高めるので、理論的にも正当化されない。

共販弱体化の見直し

正当化される。各国は、それに沿った政策的関与を行っている。EUやカナダは①②の両方、米国は主として②で対応している。

生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」

最近の乳業メーカーを中心とした取り組みは心強い。まず、Jミルクを通じて各社が共同拠出して産業界の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業(導入牛への補助)を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたっては、業界から800万トという意欲的な数字を提示し、「800万トを必ず買います」と力強く宣言している。さらに、具体的にどうやって800万トに近づいていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」で示している。

酪農版マルキン

そして、今年こそ、TPPプラスの自由化ドミノに歯止めをかけることも、酪農にも、せめて牛肉・豚肉のような「酪農版マルキン」(四半期ごとの家族労働費を含む生産コストと市場価格との差を補てんする)といった所得の下支え対策を提示すべきである。



「酪農版マルキン」ができない理由として政府は「二重の政策はできない

に加えて、それだけでは、飲用乳地帯の生産コストがカバーできる保証がないから、最低限の所得(乳価-飼料コスト)を補てんする仕組みを米国でも補完的に組み合わせたのだから、我が国で、「補給金と所得補償は両立しない」という議論は成り立たない。

また、モラルハザード(意図的な安売り)を招くから無理との指摘がなされてきたが、これもナ

ンセンスである。安くならばコメ農家や酪農家向けの財政負担が増える。消費者の利益は拡大する。消費者利益の増大のほうが財政負担の増加より大きいので、日本社会全体では経済的利益はトータルで増加するというのであり、我々の試算でもそうなる。「消費者負担型から財政負担型政策へ」と言ってきたのは政府である。

でなく地域循環でないとも思われる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは励みになる。JA組織も系統の独自資金による農業経営のセーフティネット政策を強化すべきである。

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆談し、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもっと明確に伝え、安くても不安な食料の侵入を排除し、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに心懸けてほしい。生産者から消費者までの強力なネットワークこそが強い酪農の源泉である。その力で国にも働きかけていこう。

最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す

本心に持続できるのは、人にも牛にも環境にも種にも優しい、無理をしない酪農だ。外部依存

TPP等関連政策大綱を改訂

農産物輸出拡大、生産基盤強化へ

政府のTPP等総合対策本部は12月8日、会合を開き、「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂した。各種の貿易協定の署名、発効を踏まえ、農林水産物・食品の輸出拡大や生産基盤の強化などを図るため、必要な施策を盛り込んだ。

TPP等の国内対策の指針となる同大綱の改訂は19年12月以来、約1年ぶり。昨年1月に日米貿易協定が発効。10月に日英EPA、11月には15カ国のRCEP協定に署名した(日英EPAは本年1月1日発効)。今回の改訂では、今後発効が見込まれるRCEP協定及び新型コロナウイルス感染症危機への対応の観点から、農産物輸出の拡大や生産基盤の強化などを図る。官民一体となった海外での販売力の強化や、輸出先国の規制や二国・多国間に対応した施設の整備にも取り組む。

日英EPAが1日発効

日本と英国の経済連携協定(日英EPA)が1月1日、発効した。英国のEU(欧州連合)離脱に伴う移行期間が12月31日に終了し、EUとのEPA(日EU-EPA)は日英間に適用されなくなった。日EU-EPAに代わり、日英間で新たに締結したEPAに

基づく関税率などが適用される。農林水産物の関税率は、撤廃率などは、日EU-EPAと同じ内容で維持している。日EU-EPAで関税率が設定された農林水産品25品目について、英国に新たな輸入枠は設けていない。ブルーチンやカマンベールなどの

ソフト系チーズや、小麦粉など一部の調整品については、日EU-EPAの輸入枠に未利用分が生じた場合に限り、英国産にもEU産と同水準の低関税を適用する。

日本から輸出する牛肉、茶、水産物など主要品目の関税率は、日EU-EPAと同様に、ほとんどの品目で即時撤廃される。

等と園芸作物を一体で担当する。畜産局は、今後のさらなる輸出拡大の主要な担い手として、国際関係や国際協力などの業務について、新たな市場環境に適合した生産基盤の強化などを推進する。

さらに、「大臣官房新事業・食品産業部」を新設する。食に関する新事業を創出し、国産農林水産物の需要拡大への貢献が期待される食品産業の振興などを専門的に担当する。

軽油引取税免除3年延長へ

21年度税制改正大綱

政府は12月21日、21年度の税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、課税特例措置の延長が柱となっている。

農業経営基盤強化準備金制度(交付金を準備金として積み立てた場合及び同準備金・交付金を活用して農用地等取得した場合の経費算入)は、対象者の要件と長する(登録免許税)。

畜産局や輸出・国際局を設置

農水省、21年度組織改正で

農水省は21年度、次のような組織改正を行う(局・部の名称は全て仮称)。

農林水産物・食品輸出のさらなる拡大に向けて、大臣官房国際部と食料産業局を再編し、「輸出・国際局」を設置する。省内の輸出関連施策を中心に直接実行し、省横断的に強力に指揮・指導す

る。また、対外関係や国際協力などの業務についての全体的な調整を一元的に実施する。

20年度第3次補正予算の概要(畜産・酪)

20年度農林水産関係第3次補正予算案では「総合的なTPP等関連政策」に基づく国内農業対策や新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いている。畜産・酪農関係の主な事業は次のとおり。

①和牛・乳用牛の増頭・増産対策 156億円 (うち増頭奨励金133億円)

②畜産クラスター事業 481億円

③国産チーズの競争力強化 150億円 (うち畜産クラスター事業の国産チーズ振興分90億円)

④草地整備の推進(公営) 64億円

⑤畜産環境対策の高度化・畜産バイオマス地産地消対策 28億円

⑥肥育牛経営改善等緊急対策 176億円

⑦経営継続補助金 71億円

⑧産乳製品需要拡大緊急対策事業 17億円

⑨乳業者団体等が国産需要の拡大を図るため、新たな業務用需要に対して脱脂粉乳・バターを活用する取り組みを支援

⑩国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 250億円

⑪同感染症の感染拡大に伴う需要の減少の影響を強化する。

⑫新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、食料供給を脅かす新たなリスクに適切に対応するため、外部の有識者や食品需要の変化、さらには社会構造全体に影響を与える変化が急速にみられると見込まれること、食料安全保障の強化に際して、農山漁村における多様な人材や主体を活用したイノベーションに係る支援の方向性などを議論し、今年6月までに検討結果を取りまとめる。

⑬農水省の各種検討会において、農山漁村における多様な人材や主体を活用したイノベーションに係る支援の方向性などを議論し、今年6月までに検討結果を取りまとめる。

食料安全保障の強化に向け

農林業の活力創造プラン改訂

政府は12月15日、「農林水産業の活力創造プラン」を改訂した。同プランは全12章の構成で、政策の展開方向などを示している。第1章「農林水産物の生産」を「国内の需要をさらに取り込むための農林水産物の生産の促進」と改称。30年輸出5兆円目標の達成に向け、輸出拡大戦略の「日本の強み」を最大限に活かす品目の具体的目標に沿った施策の推進、「マネー」の発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、「省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服するための対応の強化」を「展開する施策」として明記した。

追加された第12章では、新型コロナウイルスの感染拡大で、食料輸出の世界的な供給不足が深刻化するリスクに適切に対応するため、外部の有識者や食品需要の変化、さらには社会構造全体に影響を与える変化が急速にみられると見込まれること、食料安全保障の強化に際して、農山漁村における多様な人材や主体を活用したイノベーションに係る支援の方向性などを議論し、今年6月までに検討結果を取りまとめる。

③農水省の各種検討会において、農山漁村における多様な人材や主体を活用したイノベーションに係る支援の方向性などを議論し、今年6月までに検討結果を取りまとめる。

「開拓記念碑」

広島県呉市・野呂山開拓



広島県の南部、呉市に位置する野呂山(のろさ)は標高839.9mの膳棚山から東の弘法寺山までの高原の総称で、瀬戸内海国立公園の区域に指定されている。国民宿舎やキャンプ場、展望台などの施設がある。展望台からは瀬戸内海を眺望することができる。豊田郡安浦町現(呉市安浦町)における就業機会を求め、開拓者と野呂山開拓の歴史は、江戸時代後期及び明治初頭に開拓が実施されたが、いずれも長続きしなかった。終戦後に開拓された野呂山は、満州(現・中国東北)からの引揚者ら71戸の開拓組織となった。広島県開拓協会は85年10月に設立したもので、碑銘は「開拓記念碑」。裏面の碑文には、「この碑は昭和二十年八月 大東亜戦争の終結に当たり 県内各地において二千七百戸の開拓者が五千四百町歩の荒地を開墾して 戦後の食糧不足に貢献した業績を後世に伝える為」に建てられた。

最優秀賞は林田氏

開拓ながさき畜産共進会

開拓ながさき農協は12月14日、福岡市中央卸売市場食肉市場で第10回開拓ながさき畜産共進会を開催した。開拓交雑牛部門に28頭(去勢21頭、雌7頭)、開拓和牛部門に3頭(全頭去勢)が出品された。

審査の結果、開拓交雑牛部門の最優秀賞は、林田健氏の出品牛(去勢、種雄牛「奈津百合1」の母の父「百合茂」・祖母「福栄」の30カ月齢、枝肉重量5.4kg、ロース芯面積67cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.10、格付B5)が受賞した。

開拓交雑牛全体の成績は、枝肉重量が571.5kg(去勢581.0kg、雌542.8kg)で、肉質3等級以上比率96.4%、4等級以上比率64.3%。ロース芯面積60cm²以上の枝肉が53.6%を占め、歩留A等級の割合は35.7%だった。

審査の結果、開拓交雑牛部門の最優秀賞は、林田健氏の出品牛(去勢、種雄牛「奈津百合1」の母の父「百合茂」・祖母「福栄」の30カ月齢、枝肉重量5.4kg、ロース芯面積67cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.10、格付B5)が受賞した。

開拓組織の動き

1月後半から4月中旬にかけて予定されている、開拓組織・関係機関

10日 全開連理事会 (12月1日付) 全国開拓振興協会 理事会

27日 ゼンカイミート(株) 臨時株主総会

29日 全開連理事会・臨時総会

11日 全開連監事会 全国開拓振興協会 事業概況説明会(東京)

15日 全国開拓振興協会 監事監査・監事会 全日本開拓者連盟 監事監査

非接触の野菜購入、約半数で経験あり

男女とも30代9割超でカット野菜も

タキイ種苗株は12月7日、「2020年野菜の購入」の調査結果を公表した。全国の20～60代の男女310人を対象に行

ったもの。それによつて、非接触での野菜の購入経験がある人は約半数を占め、男女とも30代でカット野菜の購入経験が9割

表1 無人直売所の利点 (利用者 n=65、複数回答)

1	新鮮な野菜が買える	40.0%
2	お得に購入できる	38.5%
3	生産者を支援することができる	32.3%
4	非接触で買うことができる	27.7%
5	普段買えないような野菜が買える	12.3%

表2 2020年に例年に比べ購入量が増えた野菜 (n=310、複数回答)

1	モヤシ	20.6%
2	キャベツ	9.4%
3	タマネギ	8.7%
4	ジャガイモ	5.8%
5	ニンジン	5.5%

表1・2ともにタキイ種苗株の資料から作成

「最もよく食べた野菜(複数回答)」では、「タマネギ」が64.8%で最も高く、次いでキャベツ、トマトと続いた。タマネギは18年を除き近年トップとなっている。

「野菜の価格が高騰した際の工夫(同)」では、「スーパーで安いものを買う」が53.5%と最も高く、「モヤシなど比較的安い野菜で代替」が42.3%、「最低限のものを買う」36.1%だった。

「例年に比べ20年の購入量が増えた野菜(同)」は、表2のとおり。コロナ禍で比較的安価な野菜の消費が増えたとみられている。

「カット野菜の購入経験」は、「購入経験あり」が81.6%を占めた。性別別に見ると、男性は年代別にみると、男性は30代が93.5%(前回調査比9.6%増)、20代が77.4%(3.2%増)、40・50代がともに74.2%(40代3.2%増・50代9.7%減)の順で高かった。女性は20代93.5%(9.6%増)、30代90.3%(前回同率)を買った。最も高い傾向で特に大きく増えた。

「カット野菜の購入入量が増えた野菜(同)」は、表2のとおり。コロナ禍で比較的安価な野菜の消費が増えたとみられている。

「野菜の価格の高騰を感じたか(全体)」は、「感じた」が75.5%だった。記録的な豪雨などで価格高騰の実感が高まった18年調査以来の割合だった。

「野菜の価格の高騰を感じたか(全体)」は、「感じた」が75.5%だった。記録的な豪雨などで価格高騰の実感が高まった18年調査以来の割合だった。

「コロナ禍で「食べるヨーグルト」利用機会増

Jミルクはこのほど、「牛乳製品に関する食生活動向調査報告」を公表した。20年は新型コロナウィルスの感染拡大により牛乳製品の消費

「牛乳製品に関する食生活動向調査報告」を公表した。20年は新型コロナウィルスの感染拡大により牛乳製品の消費が大きな影響を受けたと考えられたため、緊急に実施した調査の結果を中心にまとめている。

▼免疫力・抵抗力の強化目指しヨーグルト利用 新型コロナウィルスの影響に関する調査は、20年4月・8月の調査は、20年4月・8月の消費は女性が16.3%、7.4%高かった。年

「最もよく食べた野菜(複数回答)」では、「タマネギ」が64.8%で最も高く、次いでキャベツ、トマトと続いた。タマネギは18年を除き近年トップとなっている。

「野菜の価格が高騰した際の工夫(同)」では、「スーパーで安いものを買う」が53.5%と最も高く、「モヤシなど比較的安い野菜で代替」が42.3%、「最低限のものを買う」36.1%だった。

「例年に比べ20年の購入量が増えた野菜(同)」は、表2のとおり。コロナ禍で比較的安価な野菜の消費が増えたとみられている。

「カット野菜の購入経験」は、「購入経験あり」が81.6%を占めた。性別別に見ると、男性は年代別にみると、男性は30代が93.5%(前回調査比9.6%増)、20代が77.4%(3.2%増)、40・50代がともに74.2%(40代3.2%増・50代9.7%減)の順で高かった。女性は20代93.5%(9.6%増)、30代90.3%(前回同率)を買った。最も高い傾向で特に大きく増えた。

「カット野菜の購入入量が増えた野菜(同)」は、表2のとおり。コロナ禍で比較的安価な野菜の消費が増えたとみられている。

「野菜の価格の高騰を感じたか(全体)」は、「感じた」が75.5%だった。記録的な豪雨などで価格高騰の実感が高まった18年調査以来の割合だった。

「野菜の価格の高騰を感じたか(全体)」は、「感じた」が75.5%だった。記録的な豪雨などで価格高騰の実感が高まった18年調査以来の割合だった。

牛乳製品の利用が増加した理由 (n数) 牛乳:432 食べるヨーグルト:628 飲むヨーグルト:323 チーズ:296 バター:107

	健康増進	栄養の強化	免疫力・抵抗力の強化	家庭内での食事調理で利用	家族が好き	美味しい・自分や家族が好む	ストレスの緩和(調理で利用)	家庭内での食生活	酪農家への応援	休校で余った牛乳の消費
牛乳	60.4	54.9	50.7	40.0	32.6	28.7	24.8	17.6	10.6	10.6
食べるヨーグルト	64.0	41.1	74.7	15.8	30.3	22.8	19.7	8.4	4.8	4.8
飲むヨーグルト	63.8	48.3	79.9	16.1	29.4	26.6	16.7	9.0	6.2	6.2
チーズ	54.4	59.5	52.7	41.6	51.4	28.0	23.3	14.5	8.1	8.1
バター	40.2	44.9	40.2	55.1	47.7	30.8	35.5	16.8	11.2	11.2

Jミルクの資料から作成

「味なし牛乳」の「ほほ毎日」がベトナムで30.0%、タイが28.3%などで高かった。牛乳類飲用頻度の「毎日」も同様

東南アジア 諸国における牛乳類消費の動向は19年12月～20年1月、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾の各国20～30代の男女300人に実施。

「高くても食べたい」ハクサイ4割超 若年層で価格許容度高い

全国的男女602人から回答を得たもの。それによつて、値段が高くて食べたい野菜はハクサイが最も人気が高く、価格への許容度は多くの品目で20～30代が高い傾向だった。

それぞれの野菜について「高い」と思う金額(円)

ハクサイ(1/4)	ホウレンソウ(一袋)	ネギ(1本)			
全体平均	190.0	189.1	全体平均	138.0	
20歳～29歳	202.7	20歳～29歳	196.0	20歳～29歳	168.2
30歳～39歳	199.8	30歳～39歳	196.9	30歳～39歳	148.0
40歳～49歳	197.0	40歳～49歳	187.1	40歳～49歳	142.3
50歳～59歳	179.0	50歳～59歳	188.5	50歳～59歳	122.9
60歳以上	171.3	60歳以上	177.0	60歳以上	108.7

ダイコン(1本) ニンジン(1本)

全体平均	195.2	全体平均	102.3
20歳～29歳	205.4	20歳～29歳	125.4
30歳～39歳	192.3	30歳～39歳	109.4
40歳～49歳	191.5	40歳～49歳	102.7
50歳～59歳	198.2	50歳～59歳	90.3
60歳以上	188.6	60歳以上	83.4

記述回答 (n=602) 株式会社Heart Fullの資料から作成

「高くても食べたい」野菜(複数回答)は、ハクサイ41.4%が最も高く、次いで「使いまわし」が45.5%、「値段が手ごろ」が35.2%だった。コロナ禍で自炊機会が増え、料理時間が節約できるというメリットが支持されたポイントになったとみられる。

鳥獣被害 依然158億円 シカ・イノシシは減少続く

農水省は12月23日、19年度(前年度比0.2%増)でほぼ横ばいだった。主な鳥獣被害別の金額は、シカが約53億円(2%減)、イノシシが約46億円(2%減)で、2種とも前年度に引き続き減少した。サルは約9億円(4%増)、ヒトドリの被害金額は約1億58億円(前年度比0.2%増)でほぼ横ばいだった。主な鳥獣被害別の金額は、シカが約53億円(2%減)、イノシシが約46億円(2%減)で、2種とも前年度に引き続き減少した。サルは約9億円(4%増)、ヒトドリの被害金額は約1億58億円(前年度比0.2%増)でほぼ横ばいだった。

被害面積は全体で約4万8千畝(7%減)で、前年度と同程度または減少した鳥獣種が多かった。全体の被害量は約45万8千ト(8%減)だった。被害面積と同様、同等または減少した鳥獣種が多かった。

- ①判断の根拠を説明できる(可視化) AIを開発し、ジャガイモ・トマトにサポート(746号で紹介)
- ②手軽で簡単！スマホを使って土壌分析！個人差のない測定法を開発
- ③赤色LEDでアザミウマ防除！施設栽培の化学農薬削減に貢献(本紙740号で紹介)
- ④身近な事例で実感！農作業事故事例検索システムを公開！実効性のある安全対策の実施を強力にサポート(746号で紹介)
- ⑤安全に手軽に！田んぼの熱源に！流れの中にシート状熱交換器をおくと熱交換効率がアップ(742号で紹介)
- ⑥消石灰の消毒効果をフェーレンの発生を3日前に予報！白未熟粒の発生低減へ

産現場での作業を効率化

除雪作業は複数人で安全に

農業用ハウス 被害抑えるポイント

例年1月以降、農業用ハウスへの雪害が多くみられる。気象庁は、3月頃まで日本海側の降雪量が平年並みか多いと予報している。降雪期の被害防止に重要な点をまとめた。

急な大雪はビニール切断も視野に

降雪及びその後の降雨によりハウス倒壊の恐れ(積雪荷重20kg/m²超)があれば、気象庁から情報が発信されるため、常に注視しておく。

ハウスで暖房施設を備えている場合、降雪中は日中から運転し融雪を促

す。夜間の内部温度は4℃以上に保つようにして、屋根への積雪を防ぐ。

1mを超えるような急激な降雪によって倒壊の危険がある緊急時は、内側から天井ビニールを切ることも検討する。この時、下敷きにならないよう十分注意し、切断は天井パイプに対して左右対称に行う。なお、施設園芸共済に加入している場合、切断前に農業共済組合に確認する。

原則として人命を最優先として作業を行い(表)、見回りや安全確認は複

数人で行うこと。倒壊や落雪の危険がなく安全が十分確認された後、ヘルメットを被り、ハウス及び周辺の点検・除雪を始める。

屋根の雪下ろしは左右均等に

降雪後は、屋根に雪を乗せたままにしないことが重要。屋根雪にはブラシを使う他、両側にロープを渡して2人で斜め気味に引っ張って落とすなどの方法がある。使用2年目以降の古いビニールは、雪の滑りが悪くなるので、優先的に除雪する。

屋根の片側だけ除雪すると片荷重により倒壊する恐れがあるため、均等に雪を下ろす。風などで片側に積もって

安全に配慮した作業

①用水路など落差がある場所には近づかない。
②見回りをする際には、1人で行かない。
③滑りにくい靴を履く。
④倒壊の恐れのあるハウスには近づかない。
⑤雪下ろしを行う際、ヘルメットなどを被り、複数人で作業する。
⑥大雪や吹雪などの悪天候時には、作業は行わない。

(農水省の資料から作成)

いる場合も同様に、主骨組に予想外の力がかかるため取り除く。

屋根から落とした側面の雪がハウスの肩の高さを超えると、横から圧力がかかり倒壊に至る。側面の雪は次の降雪に備えて、除雪機などで取り除いておく。

また、作付けをしていないハウスで、事前にビニールを外していても、パイプ接続部分へ大量に積もると倒壊の危険があるため注意する。

多くの品目で需要量増加見込み

21年度 夏秋野菜等需給ガイドライン

農水省はこのほど、21年度の「夏秋野菜等の需給ガイドライン」を公表した。需要に即した生産を図るために、毎年、次期作の需要量や供給量のガイドラインを策定している。

直近の需給動向等を踏まえ、概ね6月～22年3月までに出荷される指定野菜12品目について推計している。それによると、需要量・供給量が19年実績に比べて増加が見込まれる品目が多い(表)。

19年実績より需要量の増加が見込まれる品目は、「夏秋ミニトマト」が5.4%

増でトップ。次いで、「夏秋大玉トマト」と「夏秋レタス」がともに4.4%増と見込まれる。減少が見込まれる品目は、「夏ダイコン」が最も大きく4.3%減。次いで、「夏秋キャベツ」が2.2%減、「夏秋ピーマン」が1.7%減の順となっている。

需要量から算出した供給量(輸入を含む)が19年実績より増加が見込まれるのは、需要量と同様、「夏秋ミニトマト」が5.4%増でトップ。次いで、「夏秋レタス」が4.5%増、「夏秋大玉トマト」が4.4%増となった。減少が見

需給ガイドライン表

品目	需要量		供給量	
	(t)	19年比(%)	(t)	19年比(%)
夏秋キャベツ	353,300	△2.2	500,800	△2.2
夏秋キュウリ	239,700	△1.6	263,000	△1.6
秋冬サトイモ	144,800	1.3	183,200	1.3
夏ダイコン	213,500	△4.3	252,300	△4.3
夏秋トマト	255,900	4.6	306,800	4.6
うち 大玉トマト	204,700	4.4	245,400	4.4
うち ミニトマト	51,200	5.4	61,400	5.4
夏秋ナス	161,000	2.0	186,400	2.0
秋ニンジン	257,200	1.0	282,000	1.4
秋冬ネギ	221,000	△0.5	322,400	△0.5
夏ハクサイ	146,100	1.6	182,800	1.5
夏秋ピーマン	64,900	△1.7	80,400	△1.7
夏秋レタス	230,900	4.4	283,900	4.5

△はマイナス

(農水省の資料から作成)

込まれる品目は、需要量と同順。

供給量から輸入量を差し引いた国内産供給量(収穫量)で19年実績より増加が見込まれるのは、「夏秋ミニトマト」が6.3%増でトップ。次いで、「夏秋大玉トマト」が4.4%増、「夏秋レタス」が4.1%増と続いた。減少が見込まれるのは、「秋ニンジン」が5.7%減、「夏ダイコン」が4.3%減、「夏秋キュウリ」が2.2%減の順となっている。前年大きく伸びた秋ニンジンは減少に転

じる見込み。

19年実績より作付面積の増加率が最も高いのは、「秋ニンジン」で5.8%(310ha)増。次いで、「夏秋ミニトマト」が5.4%(80ha)増、「夏秋ナス」が3.8%(290ha)増と続いた。減少は「夏秋キャベツ」のみで、1.9%(200ha)減となっている。

同省は、登録生産者や登録出荷団体が供給計画を策定する際、ガイドラインを目安とすることを求めている。

人とほぼ同じ作業速度 果実収穫ロボット

農研機構果樹茶業研究部門(茨城県)などの共同研究グループは12月22日、リンゴやナシを自動収穫するロボットのプロトタイプ(写真)を開発したと発表。同機構の開発による機械化に適した「V字樹形」に対応する。

農家の高齢化による生産縮小を抑えるため、画期的な省力生産技術の開発が求められている。果樹は多くの作業が人の手で行われており、特に機械化が遅れている分野となっている。

ロボットは、自動走行車両にけん引されながら、2本のアームにより果実の収穫を行う。収穫にハサミを使わないリンゴやナシを対象とした。果実を掴む部分(ハンド)は3つの爪からなり、傷つけない程度の力で掴みながら、ハンドの回転により収穫を行う。

収穫した果実は、荷台に設置した果実収納コンテナに送られる。コンテナが果実で一杯になると、自動で空のコ



農研機構提供

ンテナと交換しながら収穫を継続する仕組み。「果実の認識」や「熟度の判定」は、特殊なカメラからの映像を基にAI(人工知能)が行い、収穫に適した果実が見分ける。

収穫から収納までの一連の作業は、人による収穫(1個当たり11秒)とほぼ同じ速度を実現した。機械利用には、機械化に適したV字樹形の導入が必要。改植・新植の取り組みに対して、農水省の補助事業で支援が行われている。

価格は、ロボット・走行車両・収納コンテナを合わせて600万円以下を目標としている。また、同機構を中心とした研究グループは、25年頃までに、自動薬剤散布機や自動草刈機の市販化も目指している。

生産者と実需者のマッチングに 農畜産機構、2月からサイト運用

農畜産業振興機構は11月30日、生産者と実需者がオンラインで商談可能な「国産やさいマッチングサイト“ベジマチ”」を開設すると発表。本年2月1日から運用を始める予定としている。

新型コロナウイルス感染症の影響で家庭内の巣ごもり需要が伸びる一方、外食・インバウンド・給食などの業務用需要が低迷している。展示会などのイベント開催も難しい中、国産野菜の生産者と実需者をつなぐことが狙い。

生産者は、マイページから自身の経営・取扱野菜・アピールポイントなど

様々な情報を発信できる。文章以外にも、動画や写真の発信が可能。全国の購入希望者の検索や、メッセージ機能による個別商談も行える。

現在、参加する野菜生産者と実需者の会員登録の募集を行っている。利用できるのは、生産者、生産者団体及び集出荷業者。実需者は、外食・中食、小売、食品製造、ホテル・旅館などの事業者が対象で、私的利用となる消費者は対象外。2月以降も会員登録を受け付ける。詳細は同機構ホームページを参照のこと。

新潟県農業総合研究所畜産研究センター

乳牛 給与回数の摂取量・乳量への影響なし

粗米サイレージ分離給与での効率的利用法

粗米サイレージ（以下、粗米S）は、安価な国産濃厚飼料として注目されるが、適切な給与を徹底しなければならぬ。分離給与条件下では、垂急性ルーメンアシドーシス(SARA※)の発症も心配される。

新潟県農業総合研究所畜産研究センターは、分離給与体系において、搾乳牛に給与する飼料の一部を粗米Sで代替する際、効率的な利用法を試験により明らかにした。

粗米Sは、乾燥粗米を破碎後、水分30%になるように、乳酸菌製剤を規定量溶かした水溶液を加えて調製した。また、いずれの試験も、粗濃比は50:50とした。

①給与回数による影響

1日の給与量を2回・4回に分ける「2回給与区」「4回給与区」を設け、

両区ともに乾物として飼料全体の20%を粗米Sで代替。代替しない対照区との違いを調べた。各区計9頭を供試し、1期当たり3頭配置。3週間ごとに入れ替えた。試験期間は9週間とした。

その結果、飼料摂取量や乳量に影響はなかった(表1)。しかし、4回給与区では粗米Sを食べ残す牛が2頭出た。完食できない牛や選択採食が起こる可能性があることから、代替割合は20%が上限だとされた。

②給与順による影響

粗米Sの給与順を変化させた場合の第一胃内環境を調査した。粗米Sの代替割合は、飼料全体に対して21%とした。試験区として、搾乳後に粗米Sを給与する「配合先行区」、搾乳前に給与する「粗米先行区」、配合飼料と併給する「併給区」を設けた。各区計3

頭を供試し、1期当たり1頭配置。3週間ごとに入れ替えた。試験期間は9週間とした。

その結果、第一胃内pH5.8以下を示した時間は「配合先行区」が他区の約2倍となり、SARA発症リスクはやや高いと評価された(表2)。

粗米Sは、配合飼料よりも先に給与するか、配合飼料と同時に与えた方が安全である。

経済性の試算

各飼料の単価は、粗米Sを28円/kg、配合飼料を60円/kg、大豆粕を85円/kgとした。飼料全体の20%を粗米Sで給与する場合、濃厚飼料費は1日当たり約74円/頭減少。搾乳牛30頭規模では、年間約80万円の削減が見込めると試算された。

Table 1: 粗米サイレージ20%給与時の飼料摂取状況及び乳生産 (各区 n=9). Columns: 項目, 対照区, 2回給与区, 4回給与区. Rows: 体重 (kg), 乾物摂取量 (kg/日), 乳量 (kg/日), 乳脂肪分率 (%), 無脂固形分率 (%), 乳タンパク質率 (%), 乳中尿素窒素 (mg/dL).

注1 同一行異符号間に有意差あり (a, b: P<0.05)
注2 濃厚飼料の給与順 (粗米S:粗米サイレージ)
対照区:アルファルファヘイと配合飼料→(1または1.5時間後)→配合飼料
2回給与区:アルファルファヘイと配合飼料→(1または1.5時間後)→粗米Sと大豆粕
4回給与区:アルファルファヘイと配合飼料と粗米S→(1または1.5時間後)→アルファルファヘイと配合飼料と粗米S

Table 2: 粗米サイレージの給与順の違いによる第一胃液pHの変化 (各区 n=3). Columns: 項目, 粗米先行区, 併給区, 配合先行区. Rows: 日最高pHの平均値, 日最低pHの平均値, pH5.8以下の最長時間 (分/日), SARA発症リスク.

注1 濃厚飼料の給与順 (粗米S:粗米サイレージ)
粗米先行区:粗米Sと大豆粕→搾乳→配合飼料
併給区:配合飼料と粗米Sと大豆粕→搾乳→配合飼料と粗米Sと大豆粕
配合先行区:配合飼料→搾乳→粗米Sと大豆粕
注2 pH5.8以下の最長時間は、平均化せずに3頭中の最大値を示す

表1、2ともに新潟県農業総合研究所畜産研究センターの資料から

活用上の留意点

粗米Sは、3週間以上の期間で馴らしながら給与量を徐々に増やしていく、個体毎の採食状況を見極めることが大切。また、飼料中の粗タンパク質(CP)含量が低下しないよう、大豆粕などの添加で栄養成分補正を行う。

※第一胃内pH5.6以下の時間が180分以上続く状態。採食量や乳量の低下を招き、経済的損耗が大きい生産病。

牛床に「有孔ラバーマット」が効果的

起立不能牛の(滑り防止)両立へ

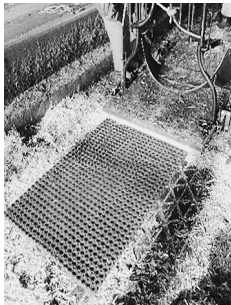
起立不能状態が長い乳牛は、廃用につながる恐れがある。牛の肢に負担をかけない牛床の整備が大切となる。

酪農学園大学獣医学群(北海道)の獣医臨床教授・阿部紀次氏は、独房で起立不能牛を管理する際に滑りを防止する手法として「有孔ラバーマット(以下、マット)」の設置が効果的であることを、同大学ホームページなどで紹介している。

牛は起き上がる際、寝ている時に上にした肢の蹄の先(蹄尖)を床に突き立てる動作を行う。この時、ふん尿などで牛床が汚れていると、滑ってうまく起き上がることができない。負担のない起立動作には、牛床のクッション性とグリップ性が重要となる。

そこで同氏は、雪国の玄関で滑り防止に用いられるマットに注目。独房に設置し、敷料を被せた状態で、同大学内農場にて起立不能牛を管理した。な

設置例(削蹄枠場) お、水はけや平面の多さなどを考慮し、マット本来の表裏を逆にして設置した。



酪農学園大学提供

蹄病での事例

右後肢に蹄底潰瘍を発症した牛。発症9日目に独房へ移動した。移動初日は、独房前半面のみ3枚設置。その結果、牛の下半身がマットに乗らず、起立動作では左後肢端を地面に突き立てるタイミングで腰が左に大きく揺らぎ、左後肢端が後方に滑った。起立には約9.3秒かかった。

翌日、独房全面にマットを6枚設置。前日よりスムーズに起立した。かかった時間は約5.5秒に短縮され、マットによりグリップ力が増したことがうかがえた。同牛は7日後、群に戻すことができた。

液(W液)などの不凍液を利用するのが効果的。W液は引火性があるため、同量の水に混ぜて利用する。できた液体に、通常と同様に消毒液を混ぜ合わせて利用する。中蓋を浮かべるのも凍結防止に効果がある。

消毒効果を高めるため、靴の汚れ(有機物)はしっかり落としてから消毒槽に入る。消毒槽の隣に靴洗浄用の水槽も併せて用意する。

凍結防止に不凍液

冬の踏込消毒槽

冬場は寒冷により、家畜に病気が発生しやすい条件となる。急な冷え込みで、踏み込み消毒槽の凍結も心配されるため、対策が必要となる。

消毒槽の凍結には、車のフロントガラス洗浄に使うウインドウォッシャー

20年 都府県で組合数減少続く

酪農ヘルパー利用実態

(一社)酪農ヘルパー全国協会は12月3日、20年版の「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。都府県では、利用組合数が減少する中、農家の年間利用日数は、北海道同様に増えている。

20年8月1日時点での全国の利用組合数は、前年に比べて12組合減少し273組合(北海道86組合、都府県187組合)。北海道は近年同数で推移しているが、都府県の組合数減少が続いた。参加戸数は423戸減の1万386戸で、1利用組合当たり平均38.8戸(北海道56.7戸、都府県30.3戸)となっている。

19年度の利用状況をみると、利用

戸数は前年度より441戸減(北海道96戸減、都府県345戸減)の9043戸。総利用日数は5651日減(北海道430日増、都府県6081日減)の21万3411日となっている。

利用農家1戸当たりの年間利用日数は、全国平均で0.50日増えて23.60日。北海道は23.82日(0.66日増)、都府県は23.42日(0.37日増)となっている。年間12日以上利用した割合は66.9%(北海道63.8%、都府県69.4%)で、0.8

増増加した。ヘルパー要員数は、全国で1773人と前年より59人減少した。その一方、女性の専任ヘルパーは全国で12人増え、146人となった。

乳熱での事例

前産次に乳熱を既往し、今産は過肥気味となっている牛。マットを全面設置した独房に移動した。起立不能状態で、獣医師がカルシウムを点滴した後、立ち上がろうとした。

後肢がおぼつかないことが予想されたが、比較的スムーズに起立。足運びがバタバタしたり、両足が開脚したりすることはなかった。同牛は3日後、群に戻すことができた。農場管理者からは「敷料は保温と除ふんのために必要だが、減らせる可能性がある」という意見が出た。

まとめ

マットは設置・片付けが簡単。牛が

換わる度に独房を清掃でき、衛生面でも問題はない。

ホームセンターなどで一般的に売られており、価格は1枚(1.0×1.5m×22mm)当たり4千円程度。利用時は、マットのズレを防止するため全面設置とし、マット同士は直径5mm程度のヒモなどでつなぐこと。

同氏は、「牛は、足元が不安定で痛みを感じれば寝たまま起きないし、逆にずっと寝ないこともある。ストレスのない環境で横になり、反すうできれば、産後や疾病からの回復も早まる」と考察。独房だけでなく、削蹄現場や家畜運搬車などでも応用できる可能性も示している。

消毒効果の可視化剤を開発 「多機能粒状」消石灰も

畜産経営において、家畜伝染病の予防は最重要となる。防疫のため消石灰を使う機会が多いが、その効果の程度は肉眼では判断が付き、また、粉状のため風で飛ばされやすい。

室蘭工業大学(北海道)は、消石灰の効果の有無を色の変化で確認できる液体資材と、風で飛ばされにくい多機能粒状消石灰を、共同研究機関と共に開発した。

消石灰は強アルカリ性。開発した可視化剤は液体で、リトマス紙と同じ仕組みを利用している。液体をかけた消石灰が青色(強アルカリ性)の時は効果あり、赤紫色(弱アルカリ性)だと効果なし、と一目で消毒効果が判別で

きるようになっている(写真1)。

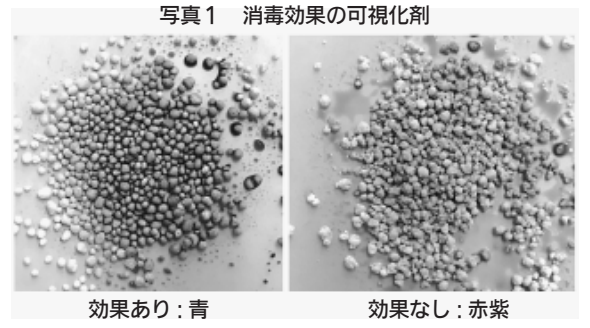
液体は、車などが通る農場の出入口や、人の出入りが多い畜舎出入口など、気になるところに部分的に垂らすだけで使用可能。使い始めは色々な箇所に液体を垂らし、慣れてきたら部分的に使用することが勧められている。多機能粒状消石灰以外の通常の粉状の消石灰でも使用が可能。散布の過不足を防ぎ、効果的・効率的な防疫作業に役立つ。価格は現状、20~30mlのボトル入りで3000~4000円程度を予定している。

多機能粒状消石灰は、従来の粒状消石灰と比べて、以下の2つの特長を備えている。1点目は、通常の粒状消石

灰に比べて約2倍効果が長持ちすること。消臭剤などに使われるゼオライトを配合していることで、高い吸着能の効果でアルカリ性が持続する。2点目は、人や車が踏むと壊れる適度な固さになっていること。「造

粒」という技術により、作製時間によって程よい硬さに調節することが可能となった(写真2)。

従来の粉末消石灰に比べて、効果が認められるpH10を上回った日数は160日以上と、従来品の約30日の5倍以上だった。散布方法は従来品と変わらず、撒く際にはマスクやゴーグルの使用が推奨されており、直接皮膚などに付かないよう注意が必要。使用量は1㎡当たり0.5~1kg(20~40㎡当たり20kg程度)。道内や九州を中心とする1道9県での809戸の実証試験では、「散布しやすい」「可視化剤が見やすい」とい



効果あり：青

効果なし：赤紫



写真1、2ともに室蘭工業大学提供

う意見が約9割を占めた。

可視化剤及び多機能粒状消石灰の販売の時期は、ともに今年の4月以降を目指している。なお、2つの技術は特許を取得済み。

交雑・和牛増加、乳用種は減少の見通し 21年肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センター公表の「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(20年11月末)」(以下、「個体識別記録」)などを基に、今年の出荷頭数を予測した。

乳去勢

乳去勢の年間出荷予測頭数は約15万4000頭で、前年に比べ4.6%減の見込み。「個体識別記録」によると、総飼養頭数は約25万頭と調査開始以来最も少なく、減少が続いている。農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養頭数は19年から増加に転じたが、去勢牛は減少が続いている。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況について」では性選別精液の利用割合の増加傾向が継続しており、雌牛が増加していることも要因であると考えられる。

月別の出荷予測は、1~3月が平均

約1万2300頭、4月が大型連休前であることを考慮し約1万3100頭を見込む。7月は1万4400頭に達すると見込まれ、その後は約1万2800頭前後で推移するとみられる。最需要期である11~12月は平均約1万2800頭と予測される。

交雑種

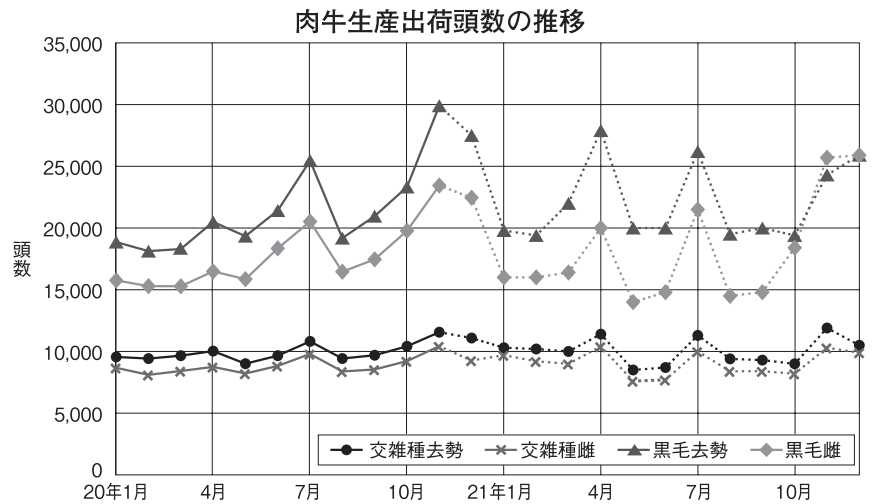
交雑種の年間出荷予測頭数は合計で約22万9300頭と、前年に比べ1.0%増の見込み。去勢が約12万500頭で0.1%増、雌が約10万8800頭で2.0%増とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約51万9000頭と、前年から4.9%増加している。

月別の出荷予測は、1~3月が平均約1万9500頭、4月は約2万1800頭に達すると予測される。7月は2万1300頭と見込まれる。その後は約1万7600頭前後で推移すると見込まれ、最需要期である11~12月は平均約2万1300頭

となった。なお、肉専用種は10道県で発動している。

1頭当たりの交付金単価は、交雑種が7万5365.6円、乳用種が3万4144.7円となった。前月に比べて交雑種は販売価格の上昇で5万2102.8円の減額。乳用種は増減要因が少なく、175.5円の増額だった。

なお、積立金が不足する都道府県では、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなる。



※20年1月~11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

と予測される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約48万2400頭と、前年に比べ0.5%増の見込み。去勢が約26万4400頭で0.6%増、雌が約21万8000頭で0.4%増とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約170万7000頭と1.8%増えている。

月別の出荷予測は、1~3月が平均

約3万6500頭、4月は約4万7900頭に達すると予測される。7月は4万7700頭と見込まれる。その後は約3万5500頭前後で推移するとみられ、最需要期である11~12月は平均約5万900頭と予測される。

なお、出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して予測した。

都府県は同53.4%(2.3%増、0.5%減)だった。

黒毛和種の授精頭数の多い地域をみると、関東が同54.4%(0.6%増、0.4%減)、東北が同39.2%(0.3%増、3.2%減)などとなっている。

なお、延べ人工授精頭数は、北海道25万4346頭(2.1%増、3.2%減)、都府県4万2468頭(17.8%減、9.1%減)。

性選別精液の利用割合は、全国で18.7%(0.5%増、1.8%増)と増加傾向が続いている。

交雑・乳用種ともに発動 牛マルキン11月分

農畜産業振興機構は1月8日、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の20年11月販売分の交付金単価(概算払)を公表した。

新型コロナウイルスの影響により、交雑種・乳用種の販売価格は前年同月を下回って推移していることから、それぞれ10ヵ月連続、53ヵ月連続の発動

乳用牛への黒毛和種交配率

日本家畜人工授精師協会は12月16日、「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(20年7~9月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国平均で38.2%(前期比0.6%増、前年同期と同値)と、前回から微増した。19年4~6月期から、継続して35%を超えている。

延べ人工授精頭数の8割以上を占める北海道の黒毛和種の交配割合は25.7%(前期比0.9%減、前年同期比0.1%減)で、

全国平均38.2%に上昇

